

米国ブランドの異変



小倉 祥徳

5年ぶりにアジア競技大会が行われた中国東部・浙江省杭州。開会式を数週間後に控えた9月上旬、市内の高速道路で、米テスラの電気自動車（EV）が乗り入れを禁じられる様子を映した動画がネット交流サービス（SNS）で拡散した。理由を尋ねるドライバーに、警察官は「従うように」と告げただけだった。

背景に何があるのか。2021年3月には、車載カメラなどから地理情報が海外に送られる恐れがあるとして、機密情報を扱う政府部門が車の利用を制限したことが判明。同社はその後、データの保存拠点を中国内に設置することを決めて事態はいったん沈静化していたが、再び問題視された可能性がある。標的となったのはテスラだけではないためだ。

杭州の騒動から数日後、複数の米欧メディアが、中国の政府職員が米アップル社のアイフォーンの使用を規制されたと報じた。中国外務省の報道官は「購入や使用を禁じる法律や政策文書は出していない」とした一方で、「（データの）セキュリティを非常

に重視している」と強調。数年前に中国の華為技術（ファーウェイ）製スマホに変更したという政府職員は「まだ切り替えていない同僚もいるが、米中対立が続けば時間の問題だろう」と話す。

米国はファーウェイの通信機器がスパイ活動などに利用されていると主張し、半導体の輸出規制を発動した。中国系の動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」についても、情報流出を理由に利用規制を強化した。同じ「データ保護」を名目に中国が反撃に出始めたとしても不思議ではない。

テスラとアップルは中国内に大型工場を持ち、当局との関係は極めて良好と見られてきた。両社製品に対する市民の人氣も根強い。だが、EVでは中国メーカーが急成長し、最大手の比亞迪（BYD）は現在テスラと販売世界一の座を争う。ファーウェイも米国が規制した先端半導体を使った最新型スマホを今夏発売。製造コストなど量産化の課題は多い模様だが、アップル猛追態勢を立て直しつつある。

米中両国は現在、11月の首脳会談の実現を調整しているが、抜本的な関係改善にはほど遠い情勢だ。中国人の身近な米国ブランドに米中対立の影響がどこまで広がるのか、今後の動向を注目したい。